

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 シークス株式会社

コード番号 7613 URL <http://www.siiix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村瀬 漢章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 大野 精二

TEL 06-6266-6415

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	86,624	—	1,584	—	1,630	—	2,206	—
20年12月期第3四半期	111,192	△8.6	3,537	△7.9	3,856	△1.0	1,973	3.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	93.05	—
20年12月期第3四半期	78.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	53,336	16,610	30.3	685.29
20年12月期	51,628	14,699	27.7	582.15

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 16,172百万円 20年12月期 14,320百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	6.00	—	7.00	13.00
21年12月期	—	7.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,696	△14.5	2,271	△50.7	2,250	△48.8	2,526	9.5	106.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	25,200,000株	20年12月期	25,200,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	1,600,304株	20年12月期	600,191株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	23,712,499株	20年12月期第3四半期	25,147,187株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

[1] 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[2] 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、在庫調整の一巡、アジア向けを中心とした輸出の増加、景気対策の効果等により最悪期を脱しつつあるものの、円高の更なる進行など、依然として厳しい収益環境が続きました。海外経済は、アジアでは中国が内需拡大に加え、外需の持ち直しにより回復基調で推移しました。一方、欧州・米国では景気対策の効果による好転は見られたものの、雇用の減少を背景とした個人消費の不振が続きました。

このような状況下、当社グループの売上高、利益は、家庭電気機器、情報機器、車載関連機器等を主要分野とする電子部門、および機械部門において、基板実装品や部材の出荷が増加したことに加え、経費削減に注力した結果、前年同期の水準には達しないものの、対前年減少幅は縮小してきております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は866億2千4百万円となり、前年同期に比べて245億6千8百万円の減少(22.1%減)となりました。営業利益は15億8千4百万円と前年同期に比べて、19億5千3百万円の減少(55.2%減)となりました。また、経常利益は16億3千万円と前年同期に比べて22億2千6百万円の減少(57.7%減)となりましたが、四半期純利益は、主に法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入され、繰延税金負債を16億3千1百万円取り崩すこととなったため、22億6百万円と前年同期に比べて2億3千3百万円の増加(11.8%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億7百万円増加し、533億3千6百万円となりました。これは主に、売掛金の増加によるものです。

負債につきましては負債合計が前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少し、367億2千5百万円となりました。これは主に、借入金と長期繰延税金負債の減少によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ19億1千1百万円増加し、166億1千万円となりました。この結果、自己資本比率は、27.7%から30.3%に増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、53億8千1百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額36億3千万円の減少要因に対し、たな卸資産の減少額38億2千1百万円、仕入債務の増加額33億8千7百万円、および減価償却費14億6千5百万円の増加要因によるものです。

投資活動の結果、減少した資金は、5億9千1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9千3百万円、および投資有価証券の取得による支出2億1千7百万円によるものです。

財務活動の結果、減少した資金は、22億5千万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出16億7千1百万円、および短期借入金の純減少額6億1千2百万円によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、81億9千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ、24億4千8百万円の増加(42.6%増)となりました。

前年同期比増減額・増減率は、参考情報として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年10月30日に公表しております平成21年12月期の連結業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

国内連結会社において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

国内連結会社は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたこととともない、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,209	5,763
受取手形及び売掛金	20,793	17,352
商品及び製品	7,141	8,755
仕掛品	580	949
原材料及び貯蔵品	2,125	3,728
その他	1,110	1,402
貸倒引当金	△101	△88
流動資産合計	39,860	37,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,214	4,334
機械装置及び運搬具（純額）	2,604	3,576
土地	2,240	2,500
その他（純額）	337	486
有形固定資産合計	9,396	10,897
無形固定資産	831	789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638	1,086
出資金	661	679
その他	1,347	680
貸倒引当金	△400	△367
投資その他の資産合計	3,247	2,078
固定資産合計	13,476	13,765
資産合計	53,336	51,628

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,457	17,192
短期借入金	8,625	10,077
未払法人税等	311	510
その他	2,290	2,800
流動負債合計	31,685	30,580
固定負債		
長期借入金	3,675	3,494
退職給付引当金	68	67
その他	1,296	2,786
固定負債合計	5,040	6,348
負債合計	36,725	36,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	15,833	13,892
自己株式	△677	△275
株主資本合計	19,153	17,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302	△80
繰延ヘッジ損益	△11	14
為替換算調整勘定	△3,272	△3,227
評価・換算差額等合計	△2,980	△3,293
少数株主持分	438	378
純資産合計	16,610	14,699
負債純資産合計	53,336	51,628

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	86,624
売上原価	80,827
売上総利益	5,796
販売費及び一般管理費	4,211
営業利益	1,584
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	11
負ののれん償却額	28
不動産賃貸料	57
持分法による投資利益	36
その他	97
営業外収益合計	255
営業外費用	
支払利息	165
為替差損	25
その他	17
営業外費用合計	209
経常利益	1,630
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
投資有価証券売却益	23
その他	2
特別利益合計	26
特別損失	
投資有価証券売却損	25
投資有価証券評価損	27
関係会社整理損	79
その他	8
特別損失合計	141
税金等調整前四半期純利益	1,515
法人税、住民税及び事業税	886
法人税等調整額	△1,643
法人税等合計	△757
少数株主利益	66
四半期純利益	2,206

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,515
減価償却費	1,465
負ののれん償却額	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38
受取利息及び受取配当金	△35
支払利息	165
為替差損益 (△は益)	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,821
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,387
前受金の増減額 (△は減少)	△798
その他	642
小計	6,580
利息及び配当金の受取額	76
利息の支払額	△152
法人税等の支払額	△1,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△293
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△122
投資有価証券の取得による支出	△217
投資有価証券の売却による収入	95
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	0
その他	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△612
長期借入れによる収入	900
長期借入金の返済による支出	△1,671
自己株式の取得による支出	△402
配当金の支払額	△337
その他	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,448
現金及び現金同等物の期首残高	5,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,192

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,451	4,991	181	86,624		86,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		37		37	(37)	
計	81,451	5,028	181	86,661	(37)	86,624
営業利益又は営業損失()	2,599	17	9	2,591	(1,007)	1,584

(注) 1 事業の区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器(携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等)、車載関連機器(カーオーディオ・メーター・フロントパネル等)、情報機器(スキャナー・プリンター・周辺機器等)、家庭電気機器(デジタルカメラ・薄型テレビ・エアコン・健康器具等)、産業機器(エンジン点火装置・業務用AV機器等)、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・産業機械およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,957	59,402	3,038	6,225	86,624		86,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,697	4,827	196	2,534	18,255	(18,255)	
計	28,654	64,230	3,234	8,759	104,879	(18,255)	86,624
営業利益又は営業損失()	661	2,110	552	284	2,504	(919)	1,584

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- ・ 国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。
- ・ 各区分に属する主な国または地域 …… アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア
欧州 : ドイツ、スロバキア
米州 : アメリカ

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	55,366	5,089	5,754	1,467	67,677
連結売上高(百万円)					86,624
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	63.9	5.9	6.6	1.7	78.1

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- 国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。
- 各区分に属する主な国または地域 …… アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア
欧州 : ドイツ、フランス、イタリア
北米 : アメリカ
その他 : 中南米、オセアニア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期連結損益計算書

	前第3四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
売上高	111,192
売上原価	102,980
売上総利益	8,211
販売費及び 一般管理費	4,674
営業利益	3,537
営業外収益	660
営業外費用	340
経常利益	3,856
特別利益	49
特別損失	471
税金等調整前四半期 純利益	3,434
法人税等	1,461
少数株主利益	
四半期純利益	1,973

(2)(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	3,434
2 減価償却費	1,550
3 売上債権の増減額	3,634
4 たな卸資産の増減額	1,771
5 仕入債務の増減額	2,569
6 未収消費税等の増減額	6
7 前受金の増減額	583
8 その他	462
小計	3,201
9 法人税等の支払額	2,021
10 その他	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	3,515
2 無形固定資産の取得による支出	303
3 貸付金の回収による収入	1
4 その他	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	229
2 長期借入れによる収入	2,000
3 長期借入金の返済による支出	919
4 その他	721
財務活動によるキャッシュ・フロー	589
現金及び現金同等物に係る換算差額	855
現金及び現金同等物の増減額	2,990
現金及び現金同等物の期首残高	8,324
現金及び現金同等物の期末残高	5,334

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,207	6,926	1,058	111,192		111,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		874		874	(874)	
計	103,207	7,801	1,058	112,066	(874)	111,192
営業利益又は営業損失()	4,420	0	31	4,451	(914)	3,537

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,126	76,591	4,990	4,482	111,192		111,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,715	6,083	429	4,944	31,173	(31,173)	
計	44,841	82,675	5,420	9,427	142,365	(31,173)	111,192
営業利益又は営業損失()	1,246	3,211	317	266	4,406	(869)	3,537